

最近の国等の動きについて

(第27回検討会以後)

- 7月25日 原子力安全・保安院は、10月に設立される独立行政法人原子力安全基盤機構について、メーカー等外部の人材約60人を登用することを決めた。新設の基盤機構は全体で420人規模になるが、残る360人は保安院からの出向や関連3法人の人材を充てる。(電気新聞記事)
- 7月28日 原子力安全委員会は、定期事業者検査に民間の維持基準を導入する内容について、最新の知見を検査に反映させる上で有効と評価した。(電気新聞記事)
- 7月28日 県原子力発電所所在町情報会議が開催され、国と東京電力から検査体制の強化策等について説明を受けた。
- 7月29日 原子力安全・保安院は、日本機械学会の「発電用原子力設備規格・維持規格2002」を国の規制基準に適用する上で「技術的に妥当である」とする技術評価書をまとめた。
- 7月29日 原発立地地域振興特措法に基づく「振興計画」の課題と制度改善について立地13道県の自民党国会議員と地方議員、自治体担当者等との意見交換が開かれた。特措法の「使い勝手の悪さ」が相次いで指摘される等、課題が浮き彫りになった。(福島民友新聞記事)
- 7月30日 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会は、事故やトラブルの報告基準を明確に定め、事業者が国に報告する対象を定量化する見直し案を了承した。
- 7月30日 東京電力は、青森県に計画中の東通原子力発電所1・2号機の環境影響評価書を経済産業省に提出した。土地造成面積を当初より2割削減し82万平方メートルとした。
- 7月30日 原子力安全・保安院は、原子力発電プラントの安全性評価の状況を電力会社が10年ごとにまとめる「定期安全レビュー」について、原子炉等規制法に基づく法令上の要求事項を策定する方針を固めた。要求項目は、運転経験の包括的評価 最新の技術的知見の反映 運転開始後30年以上のプラントを対象にした高経年化対策、等3項目になる見通し。(電気新聞記事)

- 7月31日 内閣総理大臣と都道府県議会議長との懇談会が開催され、福島県議会副議長は、首相に対し、原子力安全・保安院の経済産業省からの分離・独立によるチェック体制の強化を求めた。
- 7月31日 資源エネルギー庁は、9月にも総合資源エネルギー調査会電気事業分科会を再開する方向で調整に入った。原子力発電所から出る放射性廃棄物処分や核燃料サイクルなどに対する経済的措置を審議する目的で、バックエンド事業全般のコスト構造を分析する「コスト等検討小委員会」を新設する。(電気新聞記事)
- 7月31日 米上院で、包括エネルギー法案上院版が可決されたが、新規原子力発電の財政的支援は盛り込まれなかった。(電気新聞記事)
- 8月1日 東京電力は、柏崎市が導入を求めていた使用済核燃料税について容認すると表明した。これにより早ければ10月から新税が導入される。
- 8月1日 日本原燃社長は記者会見で、使用済核燃料再処理工場で不正溶接があった問題で、不正溶接箇所を全て張り替える方針を示した。これによりウラン試験について「10月実施に向け全力を挙げているが厳しい状況ではある」と述べ、試験の再延期を示唆した。
- 8月5日 原子力委員会は、「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」の議論をまとめた「核燃料サイクルについて」を発表し、その中で核燃料サイクル政策堅持の必要性を改めて強調した。また、「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」を決定した。
- 8月5日 双葉郡内8町村の首長と議会議長で組織する双葉地方電源立地地域振興期成同盟会と双葉地方エネルギー政策推進協議会は組織の一本化を図り、新たに双葉地方電源地域政策協議会を設立した。
- 8月6日 日本原燃は、建設中の使用済核燃料再処理工場で不正溶接が見つかった問題で、補修が必要な不正箇所は291カ所あったと原子力安全・保安院に報告し、原因となったプールの内張りを全て張り替える補修計画を提出した。補修工事は最低でも1か月かかるとした。
- 8月6日 原子力安全・保安院は、10月1日に発足する独立行政法人原子力安全基盤機構の組織体制を固めた。検査業務等6部を設置するほか、六ヶ所村に核燃料サイクル施設検査本部を設ける。これまで保安院が委託していた検査業務はすべて、独法に移管される。(電気新聞記事)

- 8月 7日 全国知事会は、エネルギー基本計画(案)について緊急要望を行った。全国知事会副会長の本県知事、エネルギー対策特別委員長の茨城県知事が内閣官房長官、経済産業大臣、自民党四役に要望を行った。
- 8月 7日 Jパワー(電源開発)は、大間原子力発電所計画の配置計画と工程の変更を青森県、地元3町村に説明するとともに、経済産業省に供給計画の変更を届け出た。新工程では運転開始を2012年3月とした。
- 8月 7日 原子力委員会の原子力発電・サイクル部会は、新たな原子力長期計画の策定に向け審議を始めた。全3回の会合を通じて、次期長期計画の方向性や、現時点での検討が必要な課題を整理する。
- 8月 8日 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の核燃料サイクル安全小委員会は、日本原燃の使用済核燃料貯蔵プールで発生した水漏れ対策としての補修計画を審議し、概ね適切との認識で一致した。ただし、補修が計画通り行われるか、品質保証は適切か等を六ヶ所再処理施設総点検に関する検討会を設置し、今後、検証していく方針を決めた。
- 8月 11日 核燃料サイクル開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」の安全性確認のため、福井県が独自に設置した「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」は、「もんじゅの基本的な設計は安全だ」との見解を示し、年内にも報告書をまとめ福井県知事に提出することとなった。知事は、改造工事の事前了解の可否を判断する。
- 8月 12日 原子力安全・保安院は、福島県や新潟県等原子力施設が集中する地域に検査官事務所とは別の拠点設けることも視野に検討に乗り出す。保安院長は「地元が求める『安心』対策にもつながるのでは」と話した。(電気新聞記事)
- 8月 13日 資源エネルギー庁は、実用原子力発電所の廃炉技術実証研究を国として行う基礎的な技術の検証に一定の目途が付いたと判断し今年度で打ち切る方針を固めた。解体に伴う作業効率・経済性の向上等は民間企業に委ねるとしている。(電気新聞記事)
- 8月 14日 原子力安全・保安院は、来年、国際原子力機関(IAEA)が東京電力柏崎刈羽原子力発電所に運転管理評価チームの派遣を決定したとする通知を受理したと発表した。運転管理のほか組織の運営、職員の教育、緊急時の計画等あらかじめ定められた項目に沿って3週間かけて調べる。

- 8月17日 環境省は 04 年度から、温暖化対策として、家庭用小型燃料電池や小型風力発電施設など、温室効果ガスを出さない発電施設を家庭が設置する費用を補助する方針を決めた。(朝日新聞記事)
- 8月17日 国土交通省は国内の物流部門が排出する二酸化炭素を削減するため、21 の事業に合計 1 億 3000 万円の補助金を交付する。二酸化炭素の排出量が多いトラック使用を減らし、排出量の少ない鉄道や船の使用を増やす事業が対象。10 月から第 2 弾の募集を始める予定。(日経新聞記事)